

令和5年度決算の説明

第1 総 説

1 経済の概観

(1) 当初における経済見通し

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いていた。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増していた。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を策定し、令和4年度補正予算（第2号及び特第2号）等を迅速かつ着実に実行した。

以上のような経済財政運営の下、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）では、令和5年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ2.1%程度、1.5%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は1.4%程度、消費者物価（総合）は1.7%程度の上昇率になると見込まれた。

(2) 令和5年度経済財政運営の実績

我が国経済は、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平10法114）上の位置づけが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復が続いている。令和5年4－6月期は、内需はマイナスになったものの、供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復に伴う輸出の増加等により、外需が2四半期ぶりにプラスとなり、実質成長率はプラスとなった。その後、同年7－9月期は、物価上昇の影響もあって、個人消費などの内需がそれぞれ力強さを欠き、実質成長率はマイナスとなった。同年10－12月期も、賃金上昇が物価上昇に追いついていない中、個人消費は引き続き力強さを欠いていたものの、生産能力強化のための工場新設等の投資が実行されはじめたことによって、設備投資が3四半期ぶりにプラスとなり、実質成長率も2四半期ぶりのプラスとなった。令和6年1－3月期は、令和6年能登半島地震の影響に加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案といった景気の動きによるものとは言えない各種の特殊要因の影響もあり、実質成長率はマイナスとなった。

政府は、長年続いてきたコストカット型の経済から、活発な設備投資や賃上げ、そして人への投資による経済の好循環が実現する、熱量溢れる新たなステージへと日本経済を移行させるよう、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を策定し、それを具体化する令和5年度補正予算（第1号及び特第1号）を編成するなどの政策対応を行ってきた。

以上のような経済財政運営の下、令和5年度の国内総生産は596.5兆円（名目）となり、名目、実質成長率はそれぞれ4.9%、0.8%の上昇となった。また、物価については、国内企業物価は2.4%の

上昇、消費者物価(総合)は3.0%の上昇となった。

2 令和5年度予算の編成から決算に至る経過

(1) 予 算

- ① 令和5年度予算は、令和5年1月23日に第211回国会へ提出された。その後、同年2月28日に衆議院において、同年3月28日に参議院において可決・成立した。

令和5年度予算編成当時の経済情勢は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いていた。他方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増していた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ、経済再生と財政健全化の両立を図ることが重要であるとの考えの下、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革を着実に推進していくこととした。

令和5年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和5年度予算編成の基本方針」(令和4年12月2日閣議決定)に基づき、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じた。

- ② 令和5年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和5年11月20日に第212回国会へ提出された。その後、同年11月24日に衆議院において、同年11月29日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、租税及印紙収入や税外収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は34.9%(当初予算31.1%)となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費を原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費に改めた。

また、特別会計補正予算においては、10特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

(2) 決 算

- ① 一般会計

令和5年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,402,016億円

であって、補正後歳入予算額に対して126,212億円(9.8%)増加しており、支出済歳出額は1,275,788億円であって、歳出予算現額に対して179,543億円(12.3%)下回った。この結果、令和5年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は126,227億円となり、「財政法」第6条の純剰余金は8,517億円となった。

(注) 「財政法」第6条の純剰余金の計算については「付表」(499頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、翌年度繰越額は110,632億円、不用額は68,910億円であった。公債発行額は349,979億円であり、令和5年度決算における公債依存度は27.4%となった。

なお、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額20,000億円に対して使用した額は11,310億円であり、予備費の予算額5,000億円に対して使用した額は3,077億円であり、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の予算額5,000億円については使用はなかった。

② 特別会計

令和5年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,282,654億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,125,344億円であった。

③ 政府関係機関

令和5年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると19,764億円であり、支出済額を単純に合計すると18,164億円であった。

④ 令和5年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	127,580,399,831	435,226,419,067	2,234,087,595
当 初 予 算 額	114,381,235,569	444,597,853,732	2,234,087,595
補 正 予 算 額	13,898,653,202 △699,488,940	9,330,833,838 △ 18,702,268,503	—
徴 収 決 定 済 額	140,248,947,002	428,621,929,885	—
収 納 済 歳 入 額	140,201,616,142	428,265,414,639	1,976,486,159
不 納 欠 損 額	923,519	52,043,503	—
収 納 未 済 歳 入 額	46,407,340	304,471,741	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	12,621,216,311	△ 6,961,004,427	△ 257,601,435

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	127,580,399,831	432,423,736,629	2,646,159,703
当 初 予 算 額	114,381,235,569	441,908,847,848	2,646,159,703
補 正 予 算 額	16,709,001,560 △ 3,509,837,298	8,943,203,926 △ 18,428,315,145	—
前 年 度 繰 越 額	17,952,824,386	5,156,780,232	—
予 備 費 使 用 額	1,438,764,546 △ 1,438,764,546	—	—
予算総則の規定による経費増額	—	71,051,817	—

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
移 替 増 △ 減 額	5,099,815,160 △ 5,099,815,160	484,799,843 △ 484,799,843	—
歳 出 予 算 現 額	145,533,224,217	437,651,568,678	2,646,159,703
支 出 済 歳 出 額	127,578,849,479	412,534,462,154	1,816,430,587
翌 年 度 繰 越 額	11,063,276,209	4,611,692,353	—
不 用 額	6,891,098,529	20,505,414,170	829,729,115

3 分野別の概要

(1) 税制改正

令和5年度税制改正については、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、NISAの抜本的拡充・恒久化を行うとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制上の措置を講じた。また、より公平で中立的な税制の実現に向け、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置の導入、グローバル・ミニマム課税の導入及び資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築を行う等、所要の措置を講じた。

(2) 社会保障

社会保障関係費については、令和4年度当初予算額に対して6,153億円(1.6%)増の368,889億円を計上した。経済・物価動向等を踏まえつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。)等における「新経済・財政再生計画」で示された社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成した(年金スライド分を除く高齢化による増は4,100億円程度、年金スライド分の増は2,200億円程度)。

この結果、令和5年度社会保障関係費は、予算現額400,726億円に対し、支出済歳出額は362,220億円、翌年度繰越額は7,465億円、不用額は31,039億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、令和5年度薬価改定を令和4年薬価調査に基づき実施した。改定の対象範囲については、国民負担軽減の観点から、令和4年薬価調査の平均乖離率^{かい}7.0%の0.625倍(乖離率^{かい}4.375%)を超える品目を対象とした。あわせて、急激な原材料費の高騰、安定供給問題に対応するため、不採算品再算定について臨時・特例的に全品を対象に適用するとともに、イノベーションに配慮する観点から、新薬創出等加算の加算額を臨時・特例的に増額し、従前の薬価と遜色ない水準とする対応を行った。これらにより、薬剤費は、3,100億円(国費722億円)を削減した。また、出産育児一時金を50万円に引き上げるとともに、国費による支援措置を後期高齢者医療制度からの支援が開始されるまでの令和5年度限りの措置として設けた。

介護については、「介護職員の働く環境改善に向けた取組について」(令和4年12月23日全世代型社会保障構築本部決定)を踏まえ、ワンストップ型の相談窓口の都道府県への設置、介護ロボット・ICT機器の導入モデルの紹介等の取組を推進した。

また、認知症の人への支援、認知症理解のための普及啓発等の認知症関連施策や、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組等の地域支援事業の推進に取り組んだ一方、インセンティブ交付金(保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金)について、評価指標や配分基準の重複を整理するとともに、地域医療介護総合確保基金(介護分)について、都道府県に造成された基金に積み上がった残高の活用を図り、国からの繰入額を縮減する等、メリハリある対応を

行った。

こども・子育て支援については、令和5年4月1日にこども家庭庁を創設し、こどもの視点に立って、こども政策を総合的に推進するため、こども家庭庁に係る令和4年度当初予算額に対して、一般会計及び年金特別会計子ども・子育て支援勘定合わせて1,233億円(2.6%)増の48,104億円を計上した。令和4年度からの主な増額要因としては、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠届出・出生届出を行った妊婦等に対する経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する、出産・子育て応援交付金の継続実施、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善(人事院勧告に伴う処遇改善(+5.2%)、+3%程度の処遇改善(月額9千円)の満年度化)、保育所等の受け皿整備に伴う利用児童数増(1.7万人)や放課後児童クラブの受け皿整備に伴う登録児童数増(2.4万人)等が挙げられる。

このほか、妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援として、産後ケア事業の利用料減免等による母子保健対策の推進等のほか、大規模な保育所における加配等の保育の質の向上に取り組んだ。

また、「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)に基づくこども・子育て支援のスピード感ある実行のため、地方公共団体の児童手当システムの改修等に要する臨時的な経費についての奨励的な助成等を行った。

年金については、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。その際、足元の物価等の状況を勘案し、令和5年度の年金額改定率を、新規裁定者は2.2%、既裁定者は1.9%と見込んで計上した。

障害保健福祉施策については、障害者及び障害児の地域生活を支援する事業(移動支援や意思疎通支援等)を、入院者訪問支援事業の創設などの充実を行いつつ、地方公共団体において、地域の特性・利用者の状況に応じて実施した。

生活保護制度については、生活扶助基準の見直しに当たり、厚生労働省の社会保障審議会生活保護基準部会における検証を適切に反映することを基本としつつ、足元の社会経済情勢等も踏まえ、特例的な加算(月額1,000円/人)を行うとともに、それでもなお減額となる世帯については、従前の基準額を保障する措置を講じた。また、医療扶助の適正化に向け、多剤服薬者に対する医薬品の適正使用に係る取組を強化したほか、「生活困窮者自立支援法」(平25法105)に基づき、生活困窮者に対する包括的な相談支援や就労支援等を実施し、とりわけ、就労をはじめとする自立の前提である「住まい」の確保に困難を抱える方への対応を強化した。

雇用政策については、雇用調整助成金について特例措置の段階的な縮減を経て通常制度としたほか、令和5年度の失業等給付の雇用保険料率は、本則0.8%(労使折半)とした。

また、人への投資「5年1兆円」施策パッケージとして、賃上げを伴う企業間・産業間の労働移動円滑化、主体的に学び直しを行う在職者や求職者等への直接支援、労働者のリ・スキリングへの支援等の施策をさらに充実・強化したほか、最低賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の支援等に取り組んだ。

(3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から、予算現額92,449億円に対し、支出済歳出額は81,598億円、翌年度繰越額は9,809億円、不用額は1,040億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の推進等を図るため、1,100人の定数増を行ったほか、小学校4年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う743人の定数増を行った。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減3,167人に加え、350人の加配定数の見直しを図ったほか、国庫負担金の算定方法の見直し(800人相当)を行った。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について実績状況に基づく配分に係る指標を見直すとともに、学内資源の再配分等を伴う意欲的な教育研究組織の改革を支援する取組を拡充した。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行った。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、重要先端技術の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援の拡充等を行った。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、新技術を活用した老朽化対策やハード・ソフト一体となった流域治水対策、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速など防災・減災、国土強靱化^{じん}の総合的な取組を推進した。

また、地域の創意工夫を生かした地域公共交通ネットワークの再構築や、生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備、建設・建築DXの推進等に重点的に取り組んだ。

具体的には、AI・ドローン等を活用した予防保全の取組など老朽化対策や特定都市河川の指定等を通じた総合的な治水対策、3次元データを用いた水害リスクや治水対策効果の「見える化」等を推進した。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築、コンパクトなまちづくりと連動した鉄道設備やバス関連施設の整備等を通じた地域公共交通の利便性向上・効率化等に取り組んだ。

また、令和5年度補正予算(第1号)においては、「防災・減災、国土強靱化^{じん}のための5か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。これらの結果、令和5年度の公共事業関係費の実績は、予算現額122,607億円に対し、支出済歳出額は82,042億円、翌年度繰越額は39,752億円、不用額は813億円となった。

(5) 経済協力

一般会計ODA決算については、予算現額9,995億円に対し、支出済歳出額は8,694億円、翌年度繰越額は1,252億円、不用額は47億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額8,918億円に対し、支出済歳出額は7,683億円、翌年度繰越額は1,213億円、不用額は22億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額2,994億円に対し、支出済歳出額は1,847億円、翌年度繰越額は1,147億円、不用額は0.1億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額1,732億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額223億円)、国際連合開発計画への拠出金(予算現額192億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額185億円)及び国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額83億円)などをほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額478億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款19,741億円、海外投融資1,987億円、合計21,728億円の事業を実施した。

(6) 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、令和4年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、施設整備等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底した。

財務省所管の防衛関係費については、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき、防衛力強化資金へ44,196億円を繰り入れた。

これらの結果、令和5年度防衛関係費は、予算現額125,574億円に対し、支出済歳出額は115,473億円、翌年度繰越額は8,749億円、不用額は1,351億円となった。

また、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額123億円に対し、支出済歳出額は89億円、翌年度繰越額は22億円、不用額は11億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額7,776億円に対し、支出済歳出額は4,315億円、翌年度繰越額は3,403億円、不用額は56億円となった。

なお、防衛力整備計画対象経費は、予算現額73,804億円に対し、支出済歳出額は67,169億円、翌年度繰越額は5,340億円、不用額は1,294億円となった。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、取引適正化対策や中小企業の研究開発投資などに重点的な配分を図るとともに、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応することとし、予算現額8,976億円に対し、支出済歳出額は4,708億円、翌年度繰越額は3,634億円、不用額は633億円となった。

具体的には、下請取引の適正化のための監督体制の強化、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、中小企業・小規模事業者の再生計画策定支援やマッチング支援などの事業再生・事業承継に対する支援、中小企業・小規模事業者の賃上げ及び人手不足解消のための省力化投資への支援等に取り組むこととし、予算現額4,440億円に対し、支出済歳出額は2,091億円、翌年度繰越額は2,072億円、不用額は276億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金として、予算現額1,460億円に対し、支出済歳出額は1,395億円、不用額は65億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等として、予算現額105億円に対し、支出済歳出額は101億円、不用額は4億円となった。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額12,238億円に対し、支出済歳出額は11,897億円、翌年度繰越額は8億円、不用額は332億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ9,832億円(エネルギー需給勘定6,630億円、電源開発促進勘定3,201億円)を繰り入れた。

また、省エネルギーや非化石エネルギーを活用した新エネルギーに関する技術革新等を通じて、国内の二酸化炭素の排出量削減に貢献し、産業競争力の強化や経済成長も促す脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する取組において、予算現額1,947億円に対し、支出済歳出額は1,617億円、不用額は330億円となった。

このほか、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額402億円に対し、支出済歳出額は391億円、翌年度繰越額は8億円、不用額は1億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額56億円をほぼ全額支出した。

(9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援により収益性の高い野菜や国内で自給できていない麦・大豆など畑作物の生産や、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産を推進した。

また、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向け、生産者・事業者の所得向上効果を把握しつつ、「農林水産物・食品輸出促進団体」を中核とした品目ごとの売り込み強化などの施策を実施した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進した。

林野関係については、再造林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や多様な担い手の育成の取組等を推進した。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策等を着実に実施するとともに、水産業の成長産業化に向けて、収益性向上に必要な漁船・漁具等のリース方式による導入等を推進した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施した。

これらの結果、令和5年度の食料安定供給関係費は、予算現額21,417億円に対し、支出済歳出額17,258億円、翌年度繰越額3,064億円、不用額1,095億円となった。

このほか、農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地

の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

(10) 治安対策

令和5年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、サイバー空間の脅威への対処、安全かつ快適な交通の確保、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処として、テロ対策については、令和5年のG7広島サミットの開催に伴う警備対策のほか、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化及び安倍元総理銃撃事件を踏まえた警護警備の強化を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処については、大規模災害対策を推進したほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

サイバー空間の脅威への対処については、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査隊の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を行った。

安全かつ快適な交通の確保については、近年、交通事故者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあることから、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策の推進については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、満期釈放者に対する「息の長い支援」を実施した。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、新たに取りまとめられた「海上保安能力強化に関する方針」（令和4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

(11) 地方財政

令和5年度の地方財政については、骨太方針2021等を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保した。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加した。また、地方税等の収入見込額の増加等を受け、前年度に引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が生じていないことから、一般会計からの特例加算による地

方交付税交付金の増額措置は講じないこととした。

令和5年度補正予算(第1号)においては、所得税及び法人税の追加見込額並びに消費税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額、並びに令和4年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費7,819億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために必要な額を計上したほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上した。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額169,642億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額171,811億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額197,512億円に対し、支出歳出総額は192,238億円、翌年度繰越額は5,273億円となった。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和5年10月20日閣議決定)を踏まえ、令和5年8月7日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、「第2期復興・創生期間」の折返しである令和5年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進した。

令和5年度における東日本大震災復興特別会計は、予算現額8,616億円に対し、支出済歳出額は7,041億円、翌年度繰越額は560億円、不用額は1,014億円となった。また、平成23年度から令和5年度までの累計では、支出済歳出額は408,822億円となっている。

(14) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和5年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和5年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	額					
租税及印紙収入	69,440,000,000	△ 869,000,000	69,611,000,000	69,611,000,000	72,076,146,950	72,076,146,950	—	—	2,465,146,950
官業益金及官業収入	50,567,378	—	50,567,378	50,567,378	58,065,079	58,016,211	12,168	36,699	7,448,833
政府資産整理収入	671,064,064	△ 19,558,977	690,617,211	690,617,211	763,719,300	763,620,771	75,337	23,191	73,003,560
雑収入	8,596,604,127	△ 744,004,072	9,339,125,089	9,339,125,089	11,009,101,354	10,961,917,891	836,014	46,347,449	1,622,792,802
公債金	35,623,000,000	8,875,000,000	44,498,000,000	44,498,000,000	34,997,999,775	34,997,999,775	—	—	9,500,000,224
前年度剰余金受入	—	3,391,090,153	3,391,090,153	3,391,090,153	21,343,914,541	21,343,914,541	—	—	17,952,824,388
合計	114,381,235,569	△ 13,898,653,202	127,580,399,831	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311

(注) 1 元年度から5年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(228頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(490頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		流出額	移替減少額	流用増減額	歳出算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳出算額							
社会保障関係費	36,888,886,907	1,378,531,562 △ 78,888,687	38,188,519,782	12,103,517	531,058,154	341,524,249	531,058,154	341,524,249	11,781,154 △ 11,781,154	40,072,807,992	36,222,059,739	746,591,171	3,108,958,991
年金給付費	13,085,689,398	—	13,085,689,398	—	—	—	—	—	—	13,085,689,398	11,492,001,303	—	1,593,688,094
医療給付費	12,151,734,478	47,238,003 △ 7,332,678	12,191,639,803	—	—	—	—	—	9,097,515	12,248,409,587	12,150,993,026	48,096,471	49,320,089
介護給付費	3,680,922,304	35,075,435 △ 1,117,976	3,714,879,763	—	—	—	—	—	—	3,715,148,688	3,258,786,019	38,099,651	418,262,967
少子化対策費	3,141,232,662	4,719,697 △ 64,632,642	3,081,319,717	—	531,058,154	—	531,058,154	—	4,104	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647
生活扶助等社会福祉費	4,308,280,757	292,518,828 △ 4,907,037	4,596,892,548	10,405,520	—	341,524,249	—	341,524,249	1,082,349 △ 10,175,760	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272
保健衛生対策費	475,369,819	997,451,123 △ 888,772	1,471,922,170	1,697,997	—	—	—	—	1,601,290 △ 1,601,290	2,829,306,427	1,851,498,864	407,562,925	570,244,637
雇用労災対策費	44,657,489	1,528,476 △ 9,582	46,176,383	—	—	—	—	—	—	101,100,471	50,690,214	1,479,974	48,930,282
文教及び科学振興費	5,415,790,587	3,092,227,388 △ 1,460,305	8,506,557,670	—	128,057,249	15,481,374	128,057,249	15,481,374	441,877 △ 441,877	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583
義務教育国庫負担金	1,521,533,000	38,534,898	1,560,067,898	—	—	—	—	—	—	1,560,067,898	1,559,580,219	—	507,678
科学技術振興費	1,394,155,025	2,772,023,727 △ 1,186,363	4,164,992,389	—	123,400,728	3,911,312	123,400,728	3,911,312	16,904 △ 16,904	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	29,582,660
文教施設費	74,257,061	158,111,612	232,368,673	—	4,656,521	454,061	4,656,521	454,061	—	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927
教育振興助成費	2,305,387,414	119,858,964 △ 241,063	2,425,005,315	—	—	11,116,001	—	11,116,001	424,973 △ 424,973	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	58,813,061
育英事業費	120,438,087	3,688,187 △ 32,879	124,103,395	—	—	—	—	—	—	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255
国債費	25,250,340,249	1,314,727,567 △ 890,304,759	25,674,763,057	—	—	—	—	—	—	25,674,763,057	25,501,094,636	—	173,668,420
恩給関係費	96,966,341	284,045 △ 367,514	96,882,872	—	—	—	—	—	—	97,303,782	88,774,820	294,965	8,233,996
地方交付税交付金	16,182,275,658	781,983,831	16,964,259,489	—	—	—	—	—	—	16,964,259,489	16,964,259,489	—	—
地方特例交付金	216,900,000	—	216,900,000	—	—	—	—	—	—	216,900,000	216,900,000	—	—

(単位 千円)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流用等増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳算額	予算決定後増加額						
防衛関係費	10,168,585,359	△ 1,852,084,831 1,179,157	534,112,075	3,890,528	—	—	—	13,509,232 13,509,232	12,557,493,636	11,547,382,349	874,933,233	135,178,052
下記繰入れ除く	6,787,965,446	△ 813,049,497 1,179,157	534,112,075	3,890,528	—	—	—	13,509,232 13,509,232	8,137,838,389	7,127,727,102	874,933,233	135,178,052
防衛力強化資金繰入れ	3,380,619,913	1,039,035,334	—	—	—	—	—	—	4,419,655,247	4,419,655,247	—	—
公共事業関係費	6,059,994,000	△ 2,200,900,000 2,998,646	3,872,150,198	130,730,441	407,196,128	1,825,728	1,825,728	637,514 637,514	12,260,775,983	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426
治山治水対策事業費	954,384,000	△ 357,734,871 847,361	572,322,179	2,227,871	15,632,714	—	—	230,642 230,642	1,885,821,560	1,319,541,087	558,607,912	7,672,560
道路整備事業費	1,671,083,000	△ 391,444,548 769,564	723,948,890	866,745	41,722,100	—	—	336,521 336,521	2,786,573,619	1,987,689,342	795,225,050	3,659,226
港湾空港鉄道等整備事業費	397,584,000	△ 108,946,000 534,721	202,118,800	2,603,100	14,618,525	—	—	5,462 5,462	710,717,179	499,519,761	206,961,642	4,235,775
住宅都市環境整備事業費	730,657,000	△ 245,168,383 181,762	512,862,791	1,350,000	7,954,500	—	—	14,203 14,203	1,489,856,412	1,002,744,192	467,914,349	19,197,869
公園水道廃棄物処理等施設整備費	178,362,000	△ 83,573,996 88,332	159,683,478	461,800	29,814,386	—	—	13,868 13,868	421,992,942	264,014,923	151,586,757	6,391,261
農林水産基盤整備事業費	607,848,000	△ 255,549,591 576,906	416,733,020	3,651,925	228,944,674	—	—	1,464 1,464	1,283,205,630	885,417,206	406,588,811	11,199,611
社会資本総合整備事業費	1,380,489,000	349,545,611	887,016,649	—	19,392,998	—	—	—	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812
推進費等	61,938,000	6,350,000	37,676,631	—	49,116,231	1,825,728	1,825,728	—	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953
小計	5,982,345,000	△ 1,798,313,000 2,998,646	3,512,362,441	11,161,441	407,196,128	1,825,728	1,825,728	602,160 602,160	11,301,183,236	7,763,822,417	3,473,919,747	63,441,071
災害復旧等事業費	77,649,000	402,587,000	359,787,757	119,569,000	—	—	—	35,354 35,354	959,592,757	440,380,361	501,349,041	17,863,354
経済協力費	511,374,240	△ 281,997,442 20,376	98,506,483	—	—	—	—	78,396 78,396	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525
中小企業対策費	170,376,011	△ 565,071,625 66,906	121,050,649	41,174,235	—	—	—	14,705 14,705	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954
エネルギー対策費	853,964,883	174,131,213	195,800,857	—	—	—	—	—	1,223,896,953	1,189,709,667	896,691	33,290,593
食料安定供給関係費	1,265,365,268	△ 436,832,579 967,341	421,658,808	18,901,738	—	—	—	—	2,141,791,072	1,725,815,532	306,418,823	109,556,716

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額 歳出額	移替増加額 予算決定後増加額	移替減少額 歳出額	移替減少額 予算決定後増加額	流用等 増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額											
その他の事項経費	5,800,416,066	4,630,229,477 △ 33,576,607	10,088,763,301	1,231,964,067	1,820,807,899	1,853,864,378	1,820,807,899	1,853,864,378	9,073,939 △ 9,073,939	21,727,799,304	16,519,613,478	3,689,173,012	1,515,012,813
皇室費	6,708,028	—	280,580	—	—	—	—	—	—	6,988,608	6,170,823	406,457	411,327
国会	127,130,881	6,088,012 △ 72,721	5,899,464	—	—	—	—	—	62,254 △ 62,254	138,345,636	128,196,434	6,223,058	3,926,146
裁判所	322,216,780	6,260,890 △ 1,601,233	6,190,027	—	—	—	—	—	53,520 △ 53,520	333,066,464	309,396,122	13,238,876	10,431,465
会計検査院	15,824,624	622,321 △ 222,254	1,170,695	—	727,610	—	—	—	2,789 △ 2,789	18,122,897	16,466,386	611,797	1,041,713
内閣	106,443,244	44,313,797 △ 431,843	23,791,124	—	7,846,118	—	—	—	3,006 △ 3,006	181,609,574	144,556,019	30,360,925	6,692,629
内閣府	672,459,115	1,712,718,745 △ 2,869,705	2,125,736,137	1,195,323,248	49,187,293	1,396,864	1,333,489,902	1,852,165,144	777,021 △ 777,021	2,568,296,651	820,106,037	1,200,372,321	547,818,293
デジタル庁	485,147,119	172,359,345 △ 163,663	75,440,871	—	—	—	473,807,177	—	149,440 △ 149,440	268,976,495	161,422,614	102,524,781	5,029,099
総務省	303,168,194	675,190,764 △ 1,932,539	1,334,815,177	3,096,350	1,302,671,331	1,852,165,144	—	—	129,993 △ 129,993	5,469,174,422	4,095,354,081	871,451,511	502,368,830
法務省	725,004,143	28,119,066 △ 2,424,825	46,619,203	590,217	89,754,364	302,370	—	—	2,858,033 △ 2,858,033	887,964,538	813,105,581	59,965,137	14,893,819
外務省	352,674,768	79,575,816 △ 906,251	10,226,155	—	16,757,475	—	—	—	8,947 △ 8,947	458,327,963	425,760,787	18,652,504	13,914,672
財務省	1,123,067,534	131,113,959 △ 10,857,928	17,565,783	—	143,410,241	—	2,883,857	—	1,400,422 △ 1,400,422	1,401,415,732	1,211,746,334	47,798,314	141,871,083
文部科学省	214,302,887	31,503,776 △ 214,999	33,717,335	—	15,542,312	—	—	—	221,503 △ 221,503	294,851,312	250,796,099	31,812,351	12,242,861
厚生労働省	227,406,655	113,841,418 △ 2,306,771	81,035,447	—	48,954,939	—	—	1,043,997	790,238 △ 790,238	467,887,691	309,997,063	138,494,280	19,396,347
農林水産省	210,104,012	12,619,291 △ 4,848,703	11,536,686	—	30,308,597	—	—	—	51,487 △ 51,487	259,719,883	238,815,208	13,832,620	7,072,054
経済産業省	121,173,648	1,287,543,896 △ 753,405	5,712,435,136	—	8,752,687	—	—	—	337,850 △ 337,850	7,129,151,962	6,257,015,857	765,834,912	106,301,192
国土交通省	689,397,471	285,802,564 △ 2,817,883	577,536,796	11,884,252	65,001,615	—	10,626,963	302,370	2,155,340 △ 2,155,340	1,615,875,482	1,193,793,540	309,415,867	112,666,074
環境省	88,187,063	42,555,817 △ 448,884	34,766,677	21,070,000	9,363,227	—	—	—	52,095 △ 52,095	195,493,901	107,186,212	80,423,140	7,884,548
防衛省	—	—	—	—	32,530,083	—	—	—	—	32,530,083	29,725,273	1,754,154	1,050,656

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	予算決定後増加額	歳出予算額	予算決定後増加額					
原油価格・物価高騰対策及び買上げ促進環境整備対応予備費	4,000,000,000	△2,000,000,000	—	△1,131,060,000	—	—	—	—	—	868,940,000	—	—	868,940,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	△500,000,000	—	—	—	—	—	—	—	500,000,000	—	—	500,000,000
予備費	500,000,000	—	—	△307,704,546	—	—	—	—	—	192,295,454	—	—	192,295,454
合計	114,381,235,569	16,709,001,560 △3,509,837,298	17,952,824,386	1,438,764,546 △1,438,764,546	2,887,119,430	2,212,695,729	2,212,695,729	2,212,695,729	△35,536,817 35,536,817	145,533,224,217	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529

(注) 所管別表は、「付表」(491頁)に掲記してある。

(3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
社会 保 障 関 係 費	33,500,671,040	42,997,872,406	50,161,029,495	43,868,044,562	36,222,059,739
年 金 給 付 費	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467	12,623,960,334	11,492,001,303
医 療 給 付 費	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179	12,034,483,430	12,150,993,026
介 護 給 付 費	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208	3,258,786,019
少 子 化 対 策 費	2,305,874,960	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683	2,858,446,965
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,067,261,491	5,736,089,957	8,088,523,165	5,912,124,266	4,559,643,346
保 健 衛 生 対 策 費	373,560,487	5,496,017,875	8,910,417,638	6,054,280,289	1,851,498,864
雇 用 労 災 対 策 費	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000	921,461,350	50,690,214
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,910,542,102	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714	8,159,863,045
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809	1,559,580,219
科 学 技 術 振 興 費	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780	3,882,011,531
文 教 施 設 費	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,477,074
教 育 振 興 助 成 費	2,383,252,164	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227	2,403,173,743
育 英 事 業 費	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958	127,620,476
国 債 費	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006	23,869,715,555	25,501,094,636
恩 給 関 係 費	202,177,723	169,242,269	139,766,355	112,697,529	88,774,820
文 官 等 恩 給 費	7,233,530	6,437,400	5,774,392	—	—
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	184,651,211	153,277,534	125,511,408	—	—
恩 給 支 給 事 務 費	927,663	737,622	697,530	—	—
遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	9,365,318	8,789,711	7,783,023	—	—
地 方 交 付 税 交 付 金	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491	17,290,659,123	16,964,259,489
地 方 特 例 交 付 金	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721	216,900,000
防 衛 関 係 費	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	11,547,382,349
下 記 繰 入 れ 除 く	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	7,127,727,102
防 衛 力 強 化 資 金 繰 入 れ	—	—	—	—	4,419,655,247
公 共 事 業 関 係 費	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351	8,126,371,557	8,204,202,779
治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,160,870,030	1,387,158,315	1,460,909,954	1,273,574,446	1,319,541,087
道 路 整 備 事 業 費	1,515,760,348	1,894,953,053	2,121,237,941	2,043,980,319	1,987,689,342
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	486,682,725	479,927,463	495,649,828	488,117,784	499,519,761
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	600,801,931	676,240,980	722,378,908	837,836,110	1,002,744,192
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	158,479,148	178,753,393	192,737,309	202,478,979	264,014,923
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	820,328,090	868,735,570	874,636,661	868,070,761	865,417,206
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270	1,759,425,035
推 進 費 等	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692	65,470,866
小 計	7,088,603,528	7,792,385,515	8,052,989,073	7,675,414,364	7,763,822,417
災 害 復 旧 等 事 業 費	521,012,943	621,095,629	547,038,277	450,957,192	440,380,361
経 済 協 力 費	653,305,755	763,157,455	668,972,894	899,580,965	768,319,240
中 小 企 業 対 策 費	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783	470,854,699
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025	1,189,709,667
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,121,263,250	1,498,490,548	1,771,560,551	1,946,984,914	1,725,815,532
そ の 他 の 事 項 経 費	6,596,248,311	23,190,123,229	13,980,390,480	16,453,475,911	16,519,613,478
計	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932	127,578,849,479

Ⅱ 令和5年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	52,348,578,333	52,895,122,229	546,543,896	52,250,637,254	51,661,767,006	588,870,247
地震再保険	108,980,454	109,166,297	185,843	108,980,454	9,295,464	99,684,989
国債整理基金	236,005,037,202	234,483,074,321	△ 1,521,962,880	239,062,958,508	231,413,090,900	7,649,867,607
外国為替資金	2,988,136,336	5,249,576,653	2,261,440,317	2,419,319,219	1,361,262,540	1,058,056,678
財政投融资						
財政融資資金勘定	15,262,730,477	13,213,803,776	△ 2,048,926,700	15,262,730,477	13,187,634,455	2,075,096,021
投資勘定	1,095,235,402	1,148,061,386	52,825,984	1,008,116,610	814,421,949	193,694,660
特定国有財産整備勘定	70,044,264	57,403,770	△ 12,640,493	23,055,252	21,307,239	1,748,013
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	4,099,518,104	4,511,912,326	412,394,222	4,420,349,458	3,304,219,150	1,116,130,307
電源開発促進勘定	359,357,280	404,278,867	44,921,587	384,282,795	339,192,140	45,090,655
原子力損害賠償支援勘定	10,937,846,597	8,620,629,255	△ 2,317,217,341	10,937,846,597	8,579,327,339	2,358,519,257
労働保険						
労災勘定	1,223,192,987	1,227,717,298	4,524,311	1,073,928,111	1,004,400,246	69,527,865
雇用勘定	3,649,437,987	3,488,551,288	△ 160,886,698	3,591,495,198	2,657,055,624	934,439,574
徴収勘定	4,079,670,577	4,182,632,971	102,962,394	4,079,670,577	4,065,558,363	14,112,213
年金						
基礎年金勘定	28,854,982,070	25,556,538,674	△ 3,298,443,395	28,854,982,070	25,063,332,169	3,791,649,900
国民年金勘定	3,925,803,588	3,741,075,919	△ 184,727,668	3,925,803,588	3,503,287,483	422,516,104
厚生年金勘定	50,408,732,452	49,070,073,291	△ 1,338,659,160	50,408,732,452	46,708,418,955	3,700,313,496
健康勘定	12,514,890,322	12,974,223,094	459,332,772	12,514,890,322	12,509,463,150	5,427,171
子ども・子育て支援勘定	3,435,949,192	3,609,576,393	173,627,201	3,447,639,810	3,200,893,898	246,745,911
業務勘定	456,792,361	514,870,086	58,077,725	456,847,436	416,826,100	40,021,335
食料安定供給						
農業経営安定勘定	251,423,994	252,605,620	1,181,626	251,423,994	206,554,380	44,869,613
食糧管理勘定	1,114,801,701	793,595,911	△ 321,205,789	1,122,001,272	776,913,725	345,087,547
農業再保険勘定	104,406,935	76,876,461	△ 27,530,473	104,199,562	66,483,458	37,716,103
漁船再保険勘定	7,960,745	9,486,038	1,525,293	6,903,480	4,752,323	2,151,156
漁業共済保険勘定	14,605,178	12,725,968	△ 1,879,209	12,879,124	12,139,905	739,218
業務勘定	14,720,490	13,209,139	△ 1,511,350	14,720,490	13,209,139	1,511,350
国営土地改良事業勘定	11,104,433	12,821,505	1,717,072	16,009,161	12,599,308	3,409,853
国有林野事業債務管理	343,032,560	342,956,922	△ 75,637	343,032,560	342,956,922	75,637
特許	218,141,685	236,356,593	18,214,908	149,501,960	138,547,413	10,954,547
自動車安全						
自動車事故対策勘定	84,288,598	86,368,933	2,080,335	24,056,998	20,095,215	3,961,782
自動車検査登録勘定	45,782,446	48,473,598	2,691,152	41,443,085	39,116,002	2,327,082
空港整備勘定	392,769,517	460,162,471	67,392,954	471,461,307	376,154,031	95,307,276
東日本大震災復興	798,464,800	861,487,570	63,022,770	861,669,492	704,186,149	157,483,342
計	435,226,419,067	428,265,414,639	△ 6,961,004,427	437,651,568,678	412,534,462,154	25,117,106,524

Ⅲ 令和5年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	14,089,009	13,505,664	△ 583,344	10,030,816	8,640,576	1,390,239
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	193,168,709	130,477,239	△ 62,691,469	106,855,324	75,424,801	31,430,522
農林水産業者向け業務	43,127,213	49,305,481	6,178,268	40,012,285	33,289,906	6,722,378
中小企業者向け業務	150,005,422	79,501,152	△ 70,504,269	54,217,325	32,366,553	21,850,771
信用保険等業務	300,853,092	236,425,666	△ 64,427,425	849,435,927	392,801,864	456,634,062
危機対応円滑化業務	12,484,333	7,672,494	△ 4,811,838	105,937,344	39,572,287	66,365,056
特定事業等促進円滑化業務	4,087,550	267,011	△ 3,820,538	4,087,549	266,714	3,820,834
株式会社国際協力銀行	1,363,395,424	1,290,923,459	△ 72,471,964	1,329,702,421	1,133,407,097	196,295,323
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	152,876,843	168,407,988	15,531,145	145,880,712	100,660,785	45,219,926
計	2,234,087,595	1,976,486,159	△ 257,601,435	2,646,159,703	1,816,430,587	829,729,115